

相模原市情報公開条例施行規則

平成 13 年 3 月 30 日

規則第 18 号

改正 平成 14 年 3 月 29 日規則第 24 号

平成 17 年 3 月 24 日規則第 17 号

平成 17 年 7 月 1 日規則第 78 号

平成 19 年 3 月 30 日規則第 76 号

平成 19 年 6 月 30 日規則第 143 号

平成 22 年 3 月 31 日規則第 32 号

平成 23 年 2 月 10 日規則第 5 号

平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号

平成 23 年 6 月 1 日規則第 48 号

平成 24 年 4 月 1 日規則第 67 号

平成 25 年 3 月 1 日規則第 16 号

平成 25 年 3 月 29 日規則第 34 号

平成 26 年 4 月 1 日規則第 57 号

平成 26 年 10 月 1 日規則第 105 号

平成 28 年 3 月 31 日規則第 30 号

相模原市公文書公開条例施行規則(昭和 61 年相模原市規則第 37 号)の全部を改正する。

(趣旨)

第 1 条 この規則は、市長が管理する公文書に係る相模原市情報公開条例(平成 12 年相模原市条例第 39 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(一部改正〔平成 26 年規則 105 号〕)

(定義)

第 2 条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

第 3 条 削除

(削除〔平成 19 年規則 76 号〕)

(公文書公開請求書の記載事項等)

第4条 条例第6条第1項に規定する公開請求(以下「公開請求」という。)は、公文書公開請求書により行うものとする。

2 条例第6条第1項第4号の規則で定める事項は、公開の方法とする。

(一部改正〔平成17年規則78号・19年76号・26年105号〕)

(公開請求の却下)

第5条 市長は、公開請求を受けた場合において、当該公開請求が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公開請求を却下することができる。

(1) 条例第2条第2項各号に規定するものに係る請求であるとき。

(2) 条例第32条に規定する公文書の公開に係る請求であるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、却下することにつき相当の理由のあるとき。

2 市長は、前項の規定に基づき公開請求を却下したときは、当該公開請求をしたものに対して、速やかに公文書公開請求却下通知書により通知するものとする。

(一部改正〔平成19年規則76号・26年105号〕)

(公開決定通知書等)

第6条 条例第11条第1項の規定による通知は、公文書公開決定通知書により行うものとする。

2 条例第11条第2項の規定による通知は、公文書非公開決定通知書により行うものとする。

(公開決定期間延長通知書等)

第7条 条例第12条第2項の規定による通知は、公文書公開決定期間延長通知書により行うものとする。

2 条例第12条第3項の規定による通知は、公文書公開決定期間延長特例通知書により行うものとする。

(事案移送通知書)

第8条 条例第13条第1項の規定による通知は、事案移送通知書により行うものとする。

(第三者保護に関する手続)

第9条 条例第14条第1項及び第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項(第

2号に掲げる事項にあつては、同条第2項に該当する場合に限る。)とする。

(1) 公開請求の年月日

(2) 条例第14条第2項第1号及び第2号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

(3) 公開請求に係る公文書に記録されている当該第三者に関する情報の内容

(4) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

2 条例第14条第1項及び第2項の規定による通知は、公文書の公開請求に関する意見照会書により行うものとする。

3 条例第14条第1項及び第2項の規定により意見書を提出する機会を与えられた第三者が意見書を提出するときは、公開決定等に係る意見書により行うものとする。

4 条例第14条第3項の規定による通知は、公開決定に係る通知書により行うものとする。

(一部改正〔平成17年規則17号・26年105号〕)

(電磁的記録の公開方法)

第10条 条例第15条第1項の規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

(1) 電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は電磁的記録を光ディスク(コンパクトディスクレコードダブルに限る。)に複写したものの交付

(2) 電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は写しの交付

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が適当と認める方法

(全部改正〔平成26年規則105号〕)

(公文書の閲覧の方法等)

第11条 公文書の閲覧又は視聴をする者は、職員の指示に従うとともに、当該公文書を汚損し、又は破損することがないように丁寧に取り扱わなければならない。

2 市長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれがある者に対して、公文書の閲覧又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

(一部改正〔平成26年規則105号〕)

(写しの交付)

第 11 条の 2 公文書の写しの交付を受けようとするものは、当該公文書の複写を希望する箇所等を記載した公文書の写しの交付申込書を市長に提出するものとする。

(追加〔平成 26 年規則 105 号〕)

(写しの交付部数)

第 12 条 公文書の写しを交付するときの交付部数は、公開請求に係る公文書 1 件につき 1 部とする。

(一部改正〔平成 26 年規則 105 号〕)

(写しの交付に要する費用)

第 13 条 条例第 16 条第 2 項に規定する公文書の写しの交付に要する費用の額は、別表第 1 に定めるとおりとする。

(一部改正〔平成 19 年規則 76 号・26 年 105 号〕)

(諮問をした旨の通知)

第 14 条 条例第 18 条の規定による通知は、審査会諮問通知書により行うものとする。

(一部改正〔平成 26 年規則 105 号〕)

(答申書の写しの送付)

第 15 条 相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申後遅滞なく答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するものとする。

(一部改正〔平成 19 年規則 143 号・26 年 57 号・105 号・28 年 30 号〕)

(審査会提出資料等の閲覧等)

第 16 条 条例第 23 条第 2 項の規定による意見書又は資料の写しの送付に係る意見の聴取は、審査会提出資料等の送付に係る意見照会書により行うものとする。

2 条例第 23 条第 3 項の規定による閲覧の請求は、審査会提出資料等閲覧請求書により行わなければならない。

3 市長は、前項の請求書が提出されたときは、速やかに当該請求に対する決定を行い、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める通知書により当該請求を

したものに通知するものとする。

( 1 ) 当該請求の全部を承諾する場合 審査会提出資料等閲覧承諾通知書

( 2 ) 当該請求の一部を承諾する場合 審査会提出資料等閲覧一部承諾通知書

( 3 ) 当該請求の全部を拒む場合 審査会提出資料等閲覧拒否通知書

(一部改正〔平成 17 年規則 17 号・26 年 105 号・28 年 30 号〕)

## 第 17 条及び第 18 条 削除

(削除〔平成 26 年規則 57 号〕)

(出資法人等の情報公開)

第 19 条 条例第 30 条第 1 項に規定する出資法人等は、別表第 2 に定めるものとする。

2 条例第 30 条第 3 項に規定する出資法人等は、当該出資法人等の設立にあたり、市が 2 分の 1 以上を出資している法人とする。

(委任)

第 20 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

## 附 則

1 この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行前に相模原市公文書公開条例施行規則(昭和 61 年相模原市規則第 37 号。以下「旧規則」という。)の規定によって行われた処分、手続きその他の行為でこの規則施行の際、現に効力を有するものは、この規則の相当規定によってしたものとみなす。

3 この規則施行の際、旧規則の規定により定められた様式の用紙が残存するとき、当該用紙が残存する間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成 14 年 3 月 29 日規則第 24 号)

この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 3 月 24 日規則第 17 号)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 1 文書及び図画の項の改正規定は、同年 6 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 7 月 1 日規則第 78 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 19 年 3 月 30 日規則第 76 号)

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 6 月 30 日規則第 143 号)

この規則は、平成 19 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 3 月 31 日規則第 32 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 2 月 10 日規則第 5 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 23 年 6 月 1 日規則第 48 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 24 年 4 月 1 日規則第 67 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 1 日規則第 16 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 29 日規則第 34 号)

この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 4 月 1 日規則第 57 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 26 年 10 月 1 日規則第 105 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 30 号)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1 (第 13 条関係)

(一部改正〔平成 17 年規則 17 号・19 年 76 号・22 年 32 号・23 年 5 号・25 年 34 号・26 年 105 号〕)

種別		規格	単価
文書	電子複写機により単色刷りしたも	A3 判まで 1 面	10 円

及び	の		
図画	プリンタにより出力単色刷りしたもの	A 3 判まで 1 面	1 0 円
	マイクロフィルムリーダープリンタにより出力単色刷りしたもの	A 3 判まで 1 面	1 0 円
	電子複写機により多色刷りしたもの	A 3 判まで 1 面	5 0 円
電磁 的記 録	光ディスク(コンパクトディスクレ コードブルに限る。)に複写したもの	CD R 7 0 0 メガバイト	7 0 円
その他			実費を参考に定める 額

備考 郵便等により写しを送付するために要する費用については、あらかじめ算定された郵便料金等に相当する金額を請求者が負担するものとする。

別表第 2 (第 1 9 条関係)

(全部改正〔平成 2 3 年規則 5 号〕、一部改正〔平成 2 3 年規則 4 0 号・ 4 8 号・ 2 4 年 6 7 号・ 2 5 年 1 6 号・ 3 4 号・ 2 6 年 5 7 号〕)

名称
相模原市土地開発公社
公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人相模原市健康福祉財団
公益財団法人相模原市産業振興財団
公益財団法人相模原市民文化財団
公益財団法人相模原市体育協会
公益財団法人相模原市まち・みどり公社
公益社団法人相模原市シルバー人材センター
公益社団法人相模原市防災協会
一般社団法人相模原市観光協会

社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
-------------------

社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
-------------------

株式会社さがみはら産業創造センター
-------------------

橋本駅北口第一再開発ビル株式会社
------------------